



県 章

滋賀県公報

平成 23 年 (2011 年)
3 月 10 日
号 外 (3)
木 曜 日

毎週月・水・金曜 3 回発行

目 次

○ 監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告..... 1

監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づき執行した平成21年度を対象年度とする財政的援助団体等の監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成23年3月10日

滋賀県監査委員	大 井 豊
”	平 居 新 司 郎
”	山 田 実
”	宮 村 統 雄

監査の結果に関する報告

1 監査執行対象団体、監査対象および監査執行年月日

[出資団体]

監査執行対象団体名 所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
滋賀県土地開発公社 知事直轄組織企画調整課	出資金・出えん金累計額 30,000,000円 地方団体関係団体職員共済組合負担金 1,648,424円 滋賀県土地開発公社再建対策特別資金貸付金 1,776,250,000円 公共用地先行取得事業資金貸付金 5,897,369,441円 草津川放水路事業資金貸付金 2,100,000,000円 彦根港港湾関連施設用地先行取得事業資金貸付金 1,015,253,047円 滋賀県土地開発公社事業資金借入債務保証(米原南工業団地造成事業等)(限度額) 2,899,000,000円 滋賀県土地開発公社公共用地先行取得事業資金借入債務保証(限度額) 7,830,000,000円 滋賀県土地開発公社国直轄河川事業関連用地先行取得資金借入債務保証(限度額) 2,800,000,000円	平成22年11月5日
公立大学法人滋賀県立大学 総務部総務課	出資金・出えん金累計額 15,887,057,000円 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,628,389,000円 公立大学法人滋賀県立大学施設整備費補助金	平成22年11月26日

	139,857,900円	
財団法人滋賀県文化振興事業団 県民文化生活部県民文化課	出資金・出えん金累計額 25,400,000円 財団法人滋賀県文化振興事業団運営費補助金 147,807,506円 滋賀会館指定管理料 64,851,002円 しが県民芸術創造館・県立文化産業交流会館指定管理料 387,239,838円 滋賀県希望が丘文化公園・県立青少年宿泊研修所および県立希望が丘野外活動センター指定管理料 399,187,387円	平成22年11月16日
財団法人びわ湖ホール 県民文化生活部県民文化課	出資金・出えん金累計額 100,000,000円 財団法人びわ湖ホール運営費補助金 2,520,960円 県立芸術劇場びわ湖ホール指定管理料 956,695,159円	平成22年11月15日
財団法人滋賀県環境事業公社 琵琶湖環境部循環社会推進課	出資金・出えん金累計額 1,943,879,000円 滋賀県環境事業公社派遣職員共済組合負担金等補助金 6,246,249円 「クリーンセンター滋賀」周辺地域振興事業交付金 54,196,000円 滋賀県環境事業公社運営資金貸付金 90,239,000円 滋賀県環境事業公社運営資金融資損失補償(限度額) 1,688,737,000円 滋賀県環境事業公社事業資金融資損失補償(限度額) 13,530,850,000円	平成22年11月5日
財団法人滋賀県下水道公社 琵琶湖環境部下水道課	出資金・出えん金累計額 15,900,000円 琵琶湖流域下水道指定管理料 5,831,018,761円	平成22年11月19日
社団法人滋賀県造林公社 琵琶湖環境部森林政策課	出資金・出えん金累計額 515,200,000円 公的森林整備推進事業補助金 53,971,842円 未整備森林緊急公的整備導入モデル事業補助金 15,250,000円 野生鳥獣被害防除事業補助金 1,810,500円 間伐材有効活用事業補助金 1,736,000円 滋賀県造林公社事業資金貸付金 6,059,126,641円 農林漁業金融公庫(現 株式会社日本政策金融公庫)債務に係る免責の債務引受 11,958,360,610円	平成22年11月4日
財団法人びわ湖造林公社 琵琶湖環境部森林政策課	出資金・出えん金累計額 980,100,000円 公的森林整備推進事業補助金 119,187,105円 未整備森林緊急公的整備導入モデル事業補助金 36,550,000円 条件不利森林公的整備緊急特別対策事業補助金 9,557,500円 野生鳥獣被害防除事業補助金 2,472,750円 間伐材有効活用事業補助金 428,000円 林業労働力対策事業補助金 1,132,000円 びわ湖造林公社事業資金貸付金 26,655,504,361円 分収育林持分権取得資金等貸付金 18,361,000円 琵琶湖総合開発事業資金貸付金 3,312,960,168円 林業就業促進資金貸付金 2,625,000円	平成22年11月4日

	農林漁業金融公庫 (現 株式会社日本政策金融公庫) 債務に係る免責的債務引受 37,649,524,765円	
社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団 健康福祉部健康福祉政策課	出資金・出えん金累計額 13,000,000円 社会福祉事業団運営費補助金 20,921,315円 障害者地域生活移行促進事業費補助金 94,874,671円 日本の障害者作品フランス展覧会開催事業費補助金 29,892,790円 触法障害者地域移行支援事業助成金 1,000,000円 滋賀県障害者地域移行支援事業助成金 450,000円 県立日野溪園・福良荘指定管理料 260,027,085円 県立信楽学園・むれやま荘・安土荘・長浜荘・さつき荘・きぬがさ荘指定管理料 685,775,510円	平成22年11月16日
財団法人滋賀県産業支援プラザ 商工観光労働部商工政策課	出資金・出えん金累計額 43,900,000円 滋賀県産業振興総合支援体制強化補助金 233,268,561円 グローバル化対応支援事業補助金 335,323円 滋賀県中小企業経営資源強化対策費補助金 28,226,929円 貿易投資相談窓口設置事業補助金 4,487,991円 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業費補助金 11,483,905円 滋賀県工業技術振興事業費補助金 10,004,939円 滋賀県下請企業振興事業費補助金 4,423,308円 「現場の声が創り、育てる」健康・福祉産業振興事業費補助金 1,880,800円 創造的中小企業創出支援事業費補助金 230,988円 地域COEプロジェクト支援事業費補助金 8,119,704円 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費補助金 299,615円 設備貸与事業資金貸付金 22,379,000円 設備資金貸付事業資金貸付金 46,983,000円 中小企業高度化資金貸付金 28,000,000円 ベンチャー育成支援投資原資貸付金 30,000,000円 しが新事業応援ファンド支援事業基金造成資金貸付金 3,400,000,000円 財団法人滋賀県産業支援プラザ損失補償 (限度額) 264,000,000円 財団法人滋賀県産業支援プラザ創造的中小企業創出支援事業保証債務損失補償 (限度額) 45,500,000円 財団法人滋賀県産業支援プラザベンチャー育成支援投資事業損失補償 (限度額) 9,000,000円 県立テクノファクトリー指定管理料 (県への納付金) 6,909,000円 県立草津SOHOビジネスオフィス指定管理料 4,850,000円	平成22年11月15日

社団法人びわこビジターズビューロー 商工観光労働部観光交流局	出資金・出えん金累計額 67,200,000円 社団法人びわこビジターズビューロー補助金 86,748,703円 観光物産振興事業負担金 115,979,000円 地域元気発信事業補助金 5,000,000円 「元気やで！おいで～な滋賀」キャンペーン事業負担金 22,048,000円	平成22年11月24日
財団法人滋賀県陶芸の森 商工観光労働部新産業振興課	出資金・出えん金累計額 25,000,000円 財団法人滋賀県陶芸の森運営事業費補助金 4,080,000円 滋賀県陶芸の森指定管理料 174,713,000円	平成22年11月25日
財団法人滋賀食肉公社 農政水産部畜産課	出資金・出えん金累計額 28,750,000円 財団法人滋賀食肉公社運営費補助金 31,091,301円 「滋賀食肉センターブランド」確立のための施設整備事業費補助金 213,807,310円 財団法人滋賀食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金 174,081,618円 財団法人滋賀食肉公社施設整備資金融資損失補償(限度額) 4,672,662,000円	平成22年11月9日
株式会社滋賀食肉市場 農政水産部畜産課	出資金・出えん金累計額 19,000,000円 食肉市場経営企画支援費補助金 12,860,700円 新会社移行準備資金貸付金 44,476,313円 食肉市場経営円滑化資金貸付金 130,000,000円	平成22年11月9日
滋賀県道路公社 土木交通部道路課	出資金・出えん金累計額 12,836,000,000円 地方職員共済組合団体共済部負担金 1,346,453円 滋賀県道路公社有料道路建設事業資金借入金借入債務保証(琵琶湖大橋有料道路)(限度額) 17,160,000,000円 滋賀県道路公社有料道路建設事業資金借入金借入債務保証(大津港駐車場)(限度額) 900,000,000円	平成22年11月4日
信楽高原鐵道株式会社 土木交通部交通政策課	出資金・出えん金累計額 149,000,000円 滋賀県信楽高原鐵道保安設備整備費補助金 9,999,000円 エコ交通推進事業費補助金 500,000円 信楽高原鐵道事故被災者対策貸付金 1,363,452,509円 信楽高原鐵道経営安定資金貸付金 2,800,000,000円	平成22年11月25日
財団法人滋賀県体育協会 教育委員会事務局スポーツ健康課	出資金・出えん金累計額 457,000,000円 滋賀県体育関係団体事業運営費補助金 170,549,285円 第22回全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費補助金 2,799,367円 国民体育大会派遣費補助金 55,680,081円 スポーツ強化対策費補助金 33,000,000円 スポーツ少年団育成補助金 560,000円 県立スポーツ会館指定管理料 53,279,062円 県立長浜ドーム(宿泊研修館除く)および県立彦根総合運動場指定管理料 157,922,755円	平成22年11月19日

	県立琵琶湖漕艇場指定管理料	36,701,620円	
	県立栗東体育館指定管理料	38,172,490円	
財団法人滋賀県文化財保護協会 教育委員会事務局文化財保護課	出資金・出えん金累計額	53,000,000円	平成22年11月9日
	滋賀県文化財保存事業費補助金	196,031,743円	
	県立安土城考古博物館指定管理料	135,112,000円	

[補助金等交付団体]

監査執行対象団体名 主たる所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
学校法人延暦寺学園 総務部総務課	私立学校振興補助金 428,751,000円 私立学校振興補助金（教育改革推進特別経費） 3,400,000円 私立高等学校特別修学補助金 18,034,000円 私立高等学校特別修学補助金（家計急変） 672,000円 私立学校人権教育代替教員給与費補助金 245,000円 私立幼稚園特別支援事業補助金 3,136,000円 私立幼稚園緊急環境整備費補助金 64,000円	平成22年11月11日
滋賀県森林組合連合会 琵琶湖環境部森林政策課	森林組合および滋賀県森林組合連合会受託造林事業資金貸付金 350,000,000円 素材生産活動促進資金貸付金 45,250,000円	平成22年11月11日
社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 健康福祉部健康福祉政策課	滋賀県社会福祉協議会運営管理費補助金 84,955,331円 社会福祉事業費補助金 1,350,000円 福祉人材センター運営事業費補助金 44,574,000円 権利擁護センター運営事業費補助金 83,451,000円 レイカディア振興事業費補助金 21,915,281円 運営適正化委員会運営事業費補助金 13,904,131円 子ども未来基金事務費補助金 1,300,000円 社会福祉法人経営改善支援事業費補助金 286,710円 福祉人材確保緊急対策事業費補助金 357,000円 生活福祉資金貸付事務費補助金 56,640,592円 生活福祉資金貸付金補助金 1,596,756,000円 臨時特例つなぎ資金貸付金補助金 42,383,000円 県立長寿社会福祉センター指定管理料（福祉用具に関する業務を除く。） 156,574,362円 県立長寿社会福祉センター指定管理料（福祉用具に関する業務に限る。） 67,020,000円	平成22年11月26日
滋賀県商工会連合会 商工観光労働部商業振興課	小規模事業経営支援事業費補助金 1,096,152,856円 商工会連合会一般活動事業費補助金 8,451,000円 商工会地域振興対策事業費補助金 17,500,000円 商工会広域合併対策事業費補助金 1,500,000円	平成22年11月24日

2 監査結果

(1) 指摘事項

財務に関する事務の執行について、特に指摘すべき事項は認められなかった。

(2) 指導事項

指摘には至らないものの、注意を要するものとして指導した事項は次のとおりである。

(7) 収入関係（1 件）

- ・貸付金の償還金等について収入未済の解消を求めるもの（財団法人滋賀県産業支援プラザ）

(4) 支出関係（4 件）

- ・報酬の支給を誤っているもの（財団法人びわ湖ホール、社団法人滋賀県造林公社）
- ・旅費の支給を誤っているもの（滋賀県道路公社）
- ・通勤手当の支給を誤っているもの（財団法人滋賀県体育協会）

(7) 契約関係（1 件）

- ・設計積算を誤っているもの（滋賀県土地開発公社）

(3) 上記以外の機関については、財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、特に指摘・指導すべき事項は認められなかった。

3 意見

平成22年11月4日から同年11月26日までの間に実施した監査の結果、次のとおり意見を付すので各財政的援助団体等の運営が適切に行われるよう指導、助言等されたい。

(1) 土地開発公社の在り方について（滋賀県土地開発公社）

公共用地を巡る社会的な背景が大きく様変わりしたことにより、土地開発公社がこれまで果たしてきた役割や機能が低下し、その存在意義すら問われている現状にあり、全国を見ると既に幾つかの県の公社が整理されている。

滋賀県土地開発公社では、平成22～25年度の4年間にわたる中期経営計画のもとに、保有資産の整理・活用や業務の縮小をはじめ経営合理化に向けた取組を一層推進することと合わせて、廃止を視野に入れた検討も行われているところである。

そうした中、公社においては過去の負の遺産も含め、未だ多くの土地を抱えている状況にあり、今後の公社経営のあるべき道筋をつけていくためには、民間デベロッパーの土地需要の動向、企業立地に係る産業界の判断など、世界規模で動く経済社会を多様な角度から判断できるプロの眼が求められるところであり、その観点に立って、現在の役員構成を再検討され、公社組織の存廃という大きな区切りを乗り越えられたい。

(2) 滋賀県社会福祉事業団の事業運営について（社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団）

滋賀県社会福祉事業団においては、長年にわたる県立福祉施設の管理受託を経て、平成18年度からは指定管理者として、さらに平成23年度以降は県から施設の移管を受けて自ら経営に当たることとなり、事業運営においては、もはや民間法人との垣根がほぼなくなってきた。

この間、職員の給与を県の制度から脱却して再構築するとともに、事業面では地域生活定着支援センターや認知症デイサービスセンターの開設、さらには障害者の手による芸術作品、アールブリュット展の取組など、新たな福祉の基軸にも参入しながら前向きな事業展開を図られている。

今後とも、確かな経営基盤づくりに取り組み、民間の福祉事業者の動向もにらみながら、県の出資法人ならではの質の高い福祉サービスの提供に努められたい。

(3) 造林公社の事業運営について（社団法人滋賀県造林公社、財団法人びわ湖造林公社）

滋賀県造林公社の破綻回避のため、滋賀県と、大阪府をはじめ下流8団体に債権放棄を求めた特定調停については各団体の理解を得て大筋合意が図られ、今後すべての団体での議会議決が待たれるところである。

一方のびわ湖造林公社に対しては滋賀県がその債権を放棄することとされた。その結果、両公社に対する滋賀県の債権放棄額は約770億円、下流8団体分とを合わせた今回の債権放棄総額約937億円の8割を超えることとなり、さらに、一括弁済を求めた下流団体への返済に必要な資金14億円余についても県から滋賀県造林公社への新規貸付により対処することとされた。

まずは、将来にわたって県民に対して多額の負担を負わせる事態に至った事情について、県とともに様々な場面をとらえ県民への説明を尽くされたい。

さらに、特定調停のスキームで掲げた今後の伐採収益、両公社合わせて約188億円は、再出発の責任として後戻りできない金額であることを肝に銘じて、確かな数字をもって経営成績を上げられたい。

(4) 近江大橋有料道路の今後の維持管理について (滋賀県道路公社)

滋賀県道路公社では毎年度の着実な経営のもとに、平成22年秋には、途中トンネル有料道路、日野水口有料道路を順次無料開放にされ、さらに続いては、近江大橋において平成24年9月に料金徴収期限を迎える予定となっている。

公社においては、現在、近江大橋のアクセス道路整備や交差点改良工事とともに、橋の安全性や強度の調査を進め、その結果を受けて必要な補強工事に当たることとしているが、多額に及ぶ毎年の維持管理費用については、今後同じく課題となってくる琵琶湖大橋とともに滋賀の東西を繋ぐ社会資本のあり方に関わる課題であり、利用と負担のより良き枠組みについて、県とともに多様な角度から検討されたい。

(5) 文化施設の活性化への取組について (社団法人びわこビジターズビューロー、財団法人滋賀県文化振興事業団、財団法人びわ湖ホール、財団法人滋賀県陶芸の森、財団法人滋賀県文化財保護協会)

県内各地には官民を問わず多彩な文化施設が立地し、それぞれのコンセプトをアピールしながら公演や展覧会、その他多彩な催しを通して社会に貢献している。

しかし、時代の移ろいとともに人々の感性も多様となり選択の幅も広がっていく中、いずれの施設ともになかなか思うに任せない集客への悩みを抱える現状がある。

一昨年の滋賀県文化振興条例の制定を受け、文化施設のネットワーク化や観光との連携をはじめ、施策推進の基本方針が示されたところであり、各法人においては、組織を超えた交流や連携で切磋琢磨しながら運営施設のネットワークづくりを進めるとともに、とりわけびわこビジターズビューローにはその橋渡し役として、滋賀の豊富な歴史資産等の観光資源と、歴史や文化を体感できる多彩な公演や四季折々の展示をはじめとした魅力ある催し物とを結びつけ、点(施設)から面(地域)へと展開した観光ルートづくりなどを通して、官民の文化施設への誘客・集客の拡大に向けて、ビューローの組織力と発信力を大いに発揮されるよう期待する。

(6) クリーンセンター滋賀の経営改善について (財団法人滋賀県環境事業公社)

クリーンセンター滋賀の経営改善に向けては、現在、県において有識者からなる経営改革方針検討委員会で鋭意検討が進められている状況にある。

本年3月までに当委員会による提言を受けて、県において方針が決定される予定であるが、その後、県の方針を受けて事業主体としての意思決定が図られ、具体策の実行という段階に進むことになれば、県の支援も得ながらスピード感のある対応が求められる。

当センターは環境行政に係る県政の懸案として、平成4年5月に地元との話し合いをスタートさせて以来、行政はもとより様々な立場の関係者のもとで16年余の歳月をかけ、ようやく開業させた施設であるだけに、経営改善といえどもその実行に当たっては様々な軋轢が想定される。

県の財政負担の観点からしっかりと丁寧な説明を重ねることにより、関係者をはじめ多くの県民の理解と納得が得られるよう経営改善の取組を進められたい。

(7) 滋賀食肉センター経営の健全化について (財団法人滋賀食肉公社、株式会社滋賀食肉市場)

滋賀食肉センター(財団法人滋賀食肉公社(以下「公社」という。)、株式会社滋賀食肉市場(以下「会社」という。))、滋賀県副生物協同組合で構成)は、全国最新の設備を擁し、食肉の生産流通の拠点として大きな役割を果たしているが、最大の課題は開業以来の赤字体質からの脱却である。

公社については、公社が事業主体となって金融機関からの借入れにより施設整備を行った結果、債務超過に陥っている。これは借入金の返済を県が30年かけて補助するという制度から生じたものであるが、現行のセンター方式で事業を継続する意向であれば、債務超過の解消と財務基盤の確立を図るなど、公益法人制度改革への取組を早急に進められたい。

会社については、操業以来毎年赤字を計上しており、さらなる経営努力が求められる。今後、海外向け輸出への取組をさらに進め、と畜頭数や上場頭数の増加に取り組むなど経営健全化に向け、目標を定め具体的な取組を進められたい。

